

笹川スポーツ財団 第7回スポーツアカデミー2017

スポーツ・インテグリティについて考える ～JSCスポーツ・インテグリティ・ユニットの取り組みと国際動向～

独立行政法人 日本スポーツ振興センター
ハイパフォーマンスセンター スポーツ・インテグリティ・ユニット

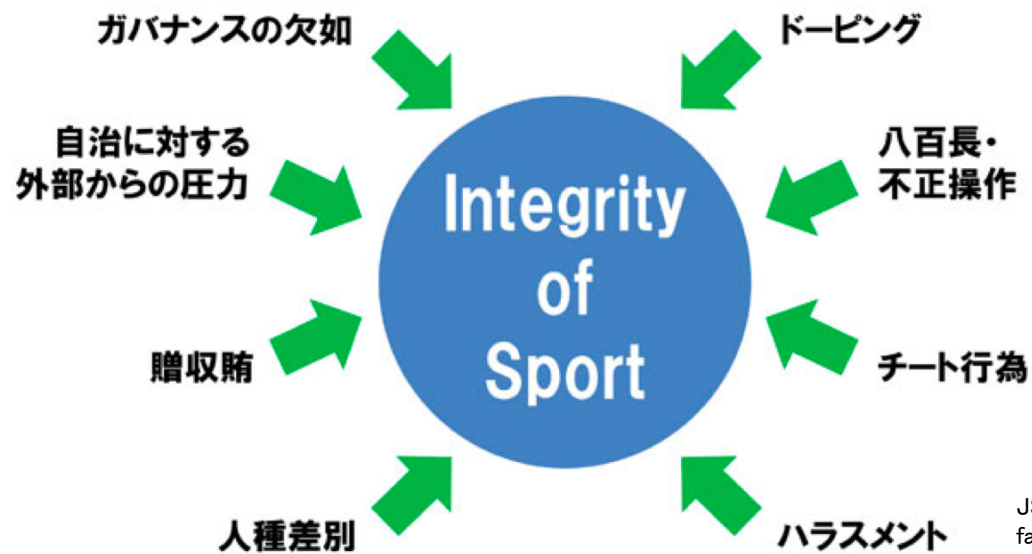
久保田 潤

内容

- スポーツ・インテグリティとは何か
- JSCスポーツ・インテグリティ・ユニット
- スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み

スポーツ・インテグリティとは何か

- 「インテグリティ」とは、「高潔さ・品位」「完全な状態」を意味することば。
- スポーツにおけるインテグリティ(スポーツ・インテグリティ)とは、「スポーツが、様々な脅威により、欠けるところなく、価値ある高潔な状態」。
- 本来、スポーツには、人々を幸福にし、社会を善い方向に導く力があるといわれている。スポーツが本来持つ力を発揮するためには、誠実性・健全性・高潔性が守られていることが前提。



JSC <https://www.jpnsport.go.jp/corp/gyoumu/tabid/516/Default.aspx>

スポーツ・インテグリティとは何か

スポーツ・インテグリティを脅かす要因から見た分類

分類1	関わり	する	みる	ささえる
分類2	主体	アスリート	観客、サポーター、 視聴者、ファン、 その他	コーチ、審判、 情報・医・科学支援スタッフ、 スポーツ団体、 メディア、スポンサー、 保護者、その他
分類3	場、機会	競技フィールド内、 競技フィールド外		
分類4	スポーツ・インテグリティ を脅かす要因	ドーピング、チート(ごまかし)行為、人種差別、八百長、違法賭博、不正受給、 暴力・暴言、ハラスメント、脅迫、ガバナンス欠如、汚職・腐敗、不正経理、 不正な組織的圧力、その他		

(勝田ら、2016、スポーツ教育学研究 Vol.36 No. 2 pp.31-48を改編)

JSCスポーツ・インテグリティ・ユニット

スポーツ基本法(第2条第8項)

- スポーツに関するあらゆる活動を公正かつ適切に実施する
- ドーピングの防止の重要性に対する国民の認識を深める

第2期スポーツ基本計画(第4章)

- クリーンでフェアなスポーツ(スポーツ・インテグリティ)の推進
 - コンプライアンスの徹底、スポーツ団体のガバナンスの強化等
 - ドーピング防止活動の推進

独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平成25年5月改正(第15条第1項第6号))

- スポーツを行う者の権利利益の保護
- スポーツにおけるドーピング防止活動の推進
- スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるように必要な業務を実施

JSC内に「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置(2014/4~)

- スポーツにおける八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から「スポーツ・インテグリティ(スポーツの誠実性・健全性・高潔性)を守る取組を一体的に実施。
- 平成29年4月より、今後のハイパフォーマンスセンターの機能強化に関連するため、ハイパフォーマンスセンターの所管に変更。

アンチ・ドーピング (ドーピング問題)

スポーツ相談 (暴力問題)

スポーツ・インテグリティ・ユニット

ガバナンス (スポーツ団体ガバナンス強化支援等)

くじ調査 (違法賭博・八百長行為等)

各グループの主な活動実績

アンチ・ドーピンググループ

- 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(JADA)と連携し、ドーピング防止活動の推進のため、インテリジェンスを用いた調査業務、及び関連する調査・研究等を実施
 - インテリジェンススキーム構築に向けた検討チーム最終報告書の取りまとめ・公開(平成28年11月)
 - 諸外国参考事例の収集、文部科学省アンチ・ドーピング体制構築・強化タスクフォースへの情報提供等
 - 日本アンチ・ドーピング規律パネルを所管(聴聞パネル開催件数: H27年度9件、H28年度4件)

ガバナンスグループ

- スポーツ団体のガバナンス強化に係る調査・研究、及び団体への支援に関する業務等を実施
 - 助成金実態調査におけるヒアリング、助成説明会等における啓発・啓蒙
 - 競技力向上事業助成を受ける競技団体に「NF組織運営におけるフェアプレーガイドラインセルフチェックリスト」による自己点検の実施
 - 海外政府系スポーツ期間との連携、情報収集

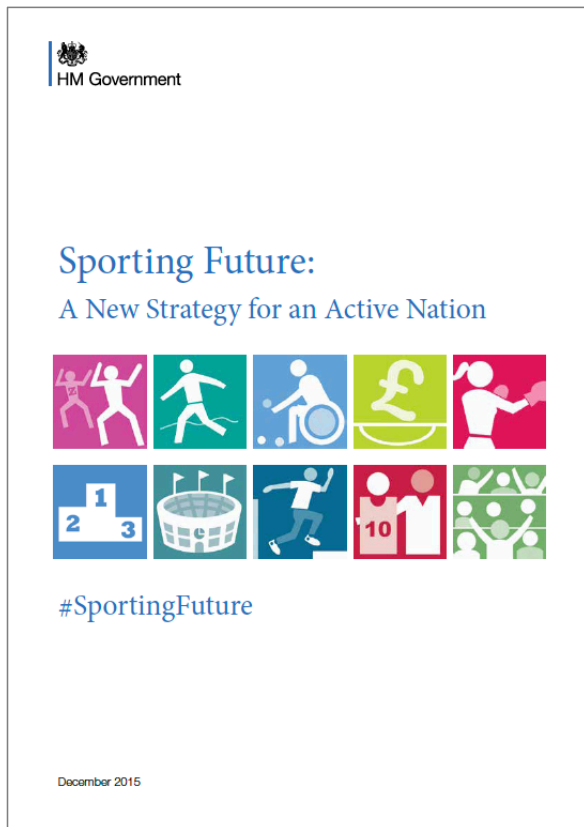
スポーツ相談グループ

- トップアスリートを対象とした「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」に関する業務等を実施
 - 第三者相談・調査制度相談窓口の設置・運営(相談実績: H27年度8件、H28年度4件)
 - ✓ 対象者: トップアスリート(オリ・パラ代表選手、JOC認定強化指定選手、JPSA認定強化指定選手)
 - ✓ 対象行為: トップアスリートに対して直近4年以内に行われたスポーツ指導における暴力行為等

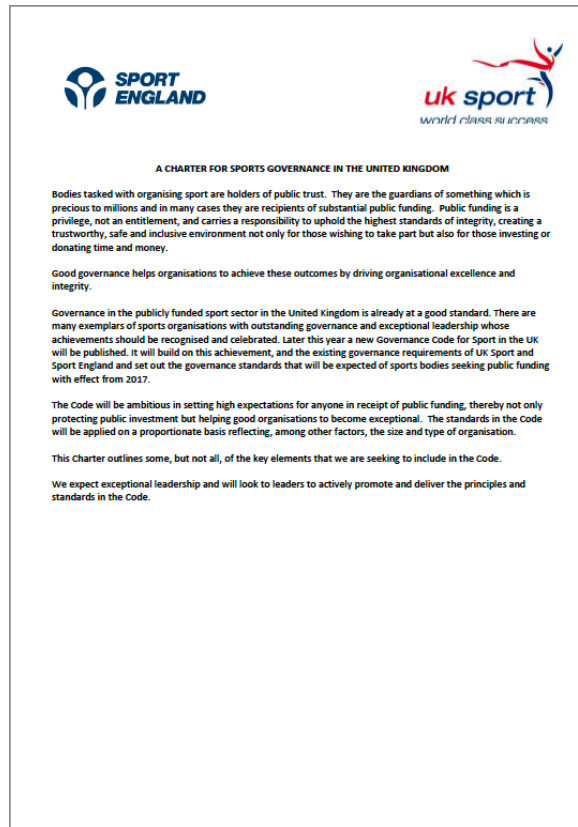
くじ調査グループ

- スポーツ振興投票の公正性の確保に係る調査等を実施
 - Jリーグ・JFAインテグリティセミナーへの協力、JFAインテグリティ協議会への参加
 - 欧州評議会スポーツ担当大臣会合、WLA(世界くじ協会)総会での情報収集

スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み：英国



スポーツ基本計画
「スポーティング・フューチャー」
(2015年12月公表)



英国スポーツガバナンス憲章
(2016年5月公表)



スポーツガバナンス規定
(2016年10月公表)

スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み：英国

○ スポーツガバナンス規定の策定、施行

- ・2016年10月策定、2017年4月施行。
- ・受給額、団体規模、活動内容等から団体を三区分に分類。公的資金の受給を希望する団体は、必要な要件を満たさなければならない。
- ・25万ポンド(約4,000万円)以下を受給する団体の要件は7項目。
- ・100万ポンド(約1.6億円)以上を受給する団体の要件は、5テーマ58項目。

○ UKスポーツ、スポーツ・イングランドのスポーツ団体支援

- ・対象は、スポーツ団体の組織ガバナンスの改善。公的資金は効果的な統治・管理がなされている団体に投じられなければならない、また組織としてのパフォーマンス発揮に対して可能な限り最高の機会を提供。
- ・経営層に対して、コンサルティングや法務、財務、テクニカル面のサポートを提供。
- ・アスリートのウェルフェア、メンタルヘルス・ウェルビーイングに対するサポートという点では、パフォーマンス・ライフスタイル・アドバイザー等によるサポート、アスリートが一同に会しての教育の場の設置、関係機関との協働は必要。



スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み：オーストラリア

○ ナショナル・インテグリティ・オブ・スポーツ・ユニット(NISU)

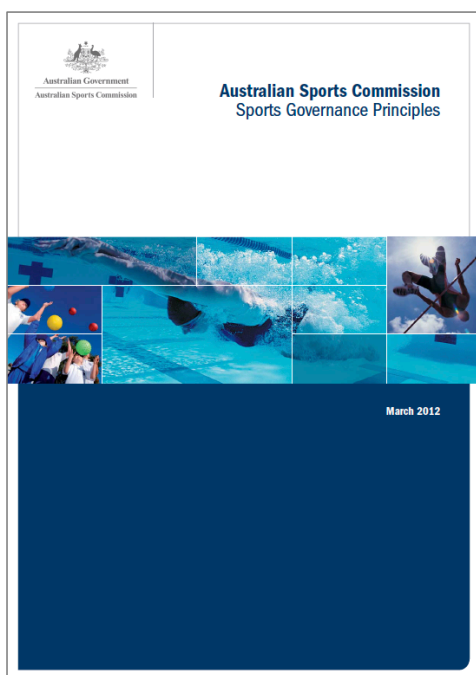
- ・連邦政府は、2011年に「スポーツにおける八百長に関する基本方針」を発表。連邦・州・地域行政機関、各地域の賭博委員会、スポーツ団体及びくじ業界間の協力と調整機能の必要性を言及。
- ・連邦政府は、ナショナルインテグリティ・オブ・スポーツ・ユニット(NISU)を設置。
- ・オーストラリア犯罪情報委員会(ACIC)の協力を得て、ACICのデータベースも活用し、スポーツ界だけでは集められない情報を収集、分析。
- ・オリンピックスポーツ、大規模なスポーツ団体を対象に、各種調査(アンケート、インタビュー)を通じて、スポーツ・インテグリティに関する脅威について、重点的にモニタリングを実施。
- ・これまで21団体を対象に実施。現在は、脆弱性が認められる5団体を重点的にモニタリング。
- ・モニタリングは、「規制」ではなく、スポーツ団体側による「任意の協力」を前提としている。



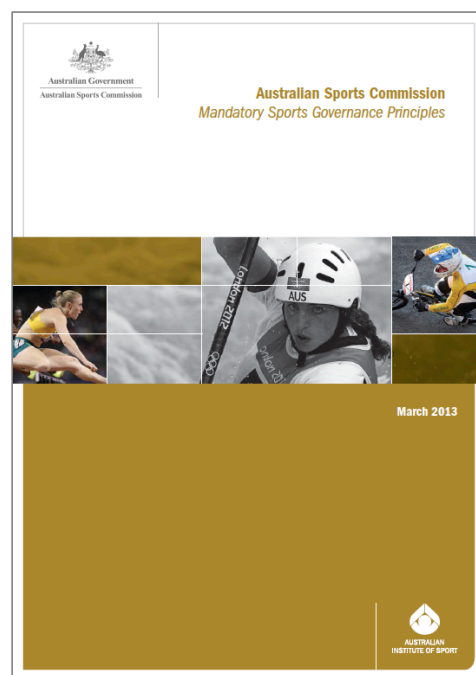
スポーツにおける八百長に関する基本方針
(2011年2月公表)

スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み：オーストラリア

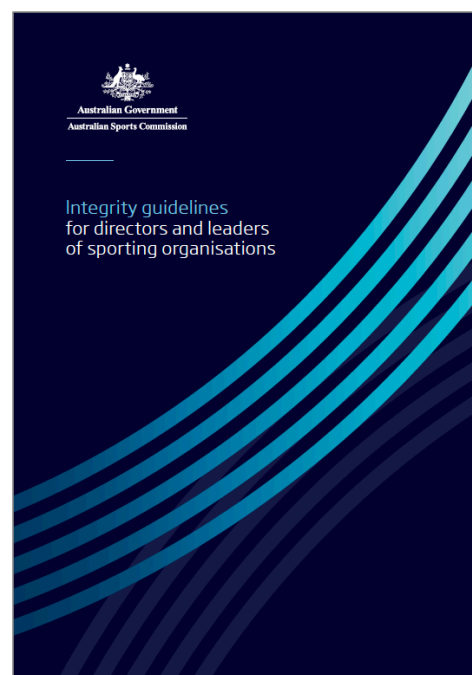
○ オーストラリア・スポーツコミッション(ASC)ガバナンス・戦略部門



スポーツガバナンス原則
(2012年3月公表)



必須スポーツガバナンス原則
(2013年3月公表)



スポーツ団体の
ディレクター・リーダーのための
インテグリティガイドライン
(2016年5月公表)



スポーツにおける
ガバナンス改革
(2016年6月公表)

スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み：オーストラリア

○ オーストラリア・スポーツコミッション(ASC)ガバナンス・戦略部門

・ガバナンスに関する専門部署を設置し、スポーツ団体による取り組みに関する評価を継続的にモニタリングする活動を実施。

・四要素に関する業務を実施。

① 原則：スポーツガバナンスに関する原則の詳細

- 競技団体の現況を照らすためのそれぞれの規程に基づいて評価。
- 「交渉の余地のない基準(必須)」、「最低限の基準」、「ベストプラクティス」の三階層を設定。
- 「インテグリティ」の範囲は近年拡大。オーストラリアでは、次のような組織及び対象範囲となっている。

・アンチ・ドーピング：オーストラリア・アンチ・ドーピング機関(ASADA)

・八百長：National Integrity of Sport Unit(NISU)

・暴力、ハラスメント：ASC

・スポーツ医・科学：ASC

② コンプライアンス：進捗を計測するための年次評価の実施、各競技に対して63項目から成る評価指標を開発

③ 支援：専門人材及び資源の斡旋、支援プロジェクトの開発・実施

④ リーダーシップ：スポーツ・ガバナンス・フレームワークの中心的な役割を担う、情報の連携・共有

スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み

○ スポーツガバナンスに関する国際的な議論

2016年5月:	腐敗対策サミット 開催国・都市:英国・ロンドン 主催者:英国政府
2016年11月:	欧州評議会スポーツ担当大臣会議 開催国・都市:ハンガリー・ブダペスト 主催者:欧州評議会
2017年2月:	第2回スポーツインテグリティ国際フォーラム 開催国・都市:スイス・ローザンヌ 主催者:国際オリンピック委員会
2017年6月:	国際スポーツインテグリティパートナーシップ(IPACS)第1回ワーキンググループ会議 開催国・都市:フランス・パリ 主催者:英国政府(文化・メディア・スポーツ省)、欧州評議会、IOC、経済協力開発機構(OECD)
2017年7月:	G20ハンブルク・サミット 開催国・都市:ドイツ・ハンブルク、主催者:ドイツ政府
2017年11月:	第7回国連腐敗防止条約締約国会議 開催国・都市:オーストリア・ウィーン 主催者:国連薬物犯罪オフィス(UNODC)
2017年12月:	IPACS第2回ワーキンググループ会議 開催国・都市:フランス・パリ 主催者:IPACSコアグループ(英国政府、IOC、経済協力開発機構(OECD)、欧州評議会、国連薬物犯罪オフィス(UNODC))

スポーツ・インテグリティに関する動向、取り組み

○ コミュニティスポーツとスポーツ・インテグリティ

コーチによる練習中の暴力・暴言

学校の運動部活動や地域のスポーツ活動において、コーチがスポーツ活動に参加している児童や生徒に対して暴力を振るったり、暴言を吐いたりしながら指導をしている。

子供を応援する親による暴言

練習に励んだり試合に出場している子供のプレーに対して、サイドラインで応援している親が自分の子供に対して行き過ぎた表現で応援する。また、相手選手やコーチ、審判に対して文句を言う。

審判の不公平なジャッジ

審判が、片方のチームや特定の選手に対して、明らかに偏った、不公平なジャッジを行う。一定の基準に則って、練習や試合のジャッジを公平・公正に行わない。

練習や試合での差別行為

特定のチームメイトを仲間外れにして練習や試合を行う。インターネットやSNS等を通じて、特定のチームメイトや審判、相手チームを中傷するような内容を広める。

助成金や補助金の不正受給・返納

助成金や補助金を受け取ったスポーツ団体が、当初の目的以外の用途で助成金や補助金を使用する等の不正行為が行われる。また、不適切な支出や財務管理の結果、助成金や補助金を返納する。

「教育学的な見地から見れば、スポーツは人間が社会的自己を形成していく上で必要な宝物が埋まったまさしく宝庫でもある。(中略)卓越性の追求や獲得、仲間との連帯、他者の尊重、ルール遵守の精神などに代表されるスポーツの内在的価値や勇気、専心、努力、克己といったスポーツの徳を若い人達や次世代のスポーツの担い手達に学ばせるスポーツの倫理教育が求められる」

(友添秀則、2015年、創文企画、現代スポーツ評論32「特集:スポーツ・インテグリティを考えるースポーツの正義をどう保つか」)